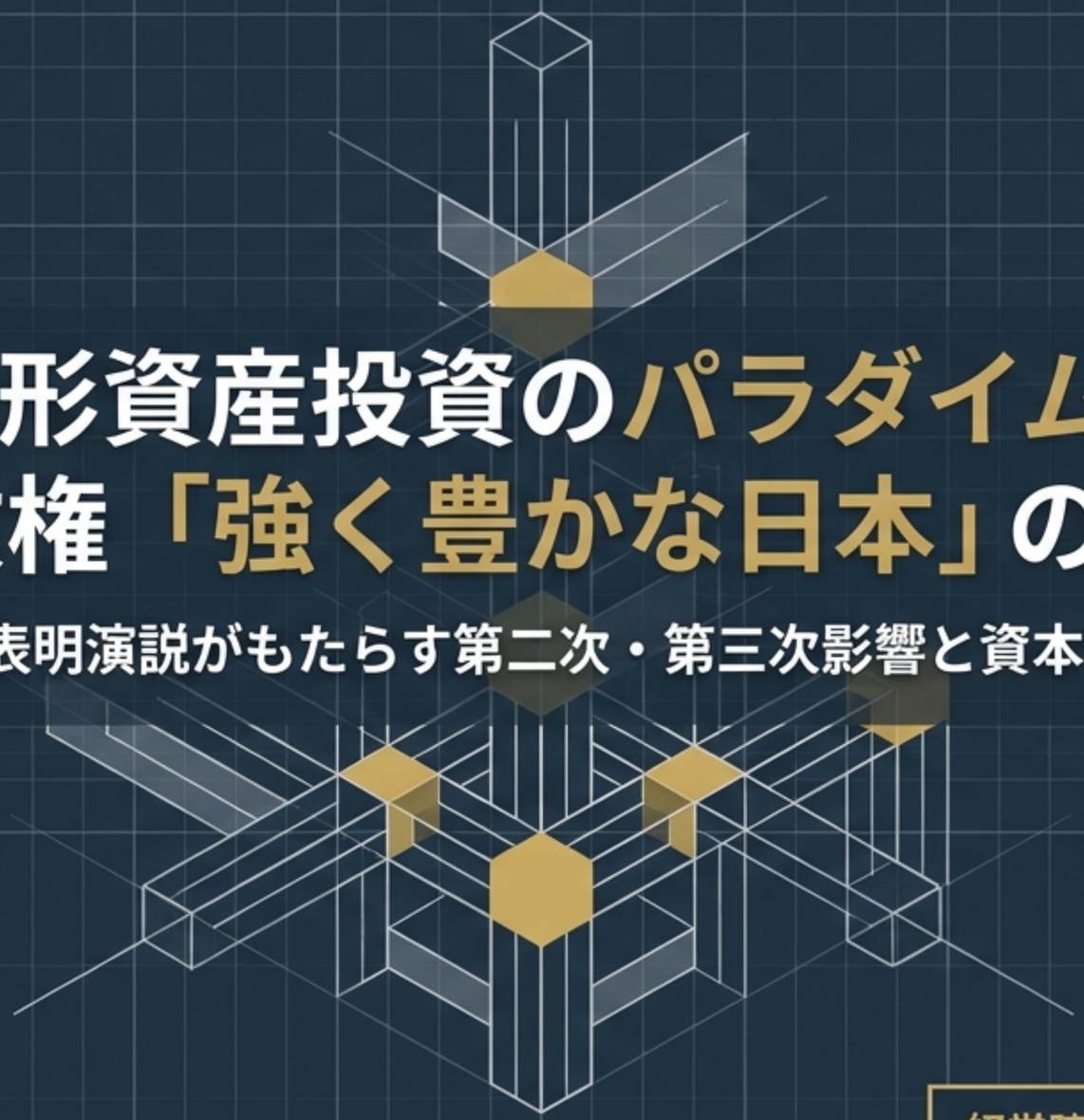


知財・無形資産投資のパラダイムシフト：高市新政権「強く豊かな日本」の企業戦略

2026年10月所信表明演説がもたらす第二次・第三次影響と資本市場の構造的変革

経営陣・CIPO・投資家向け戦略設計図

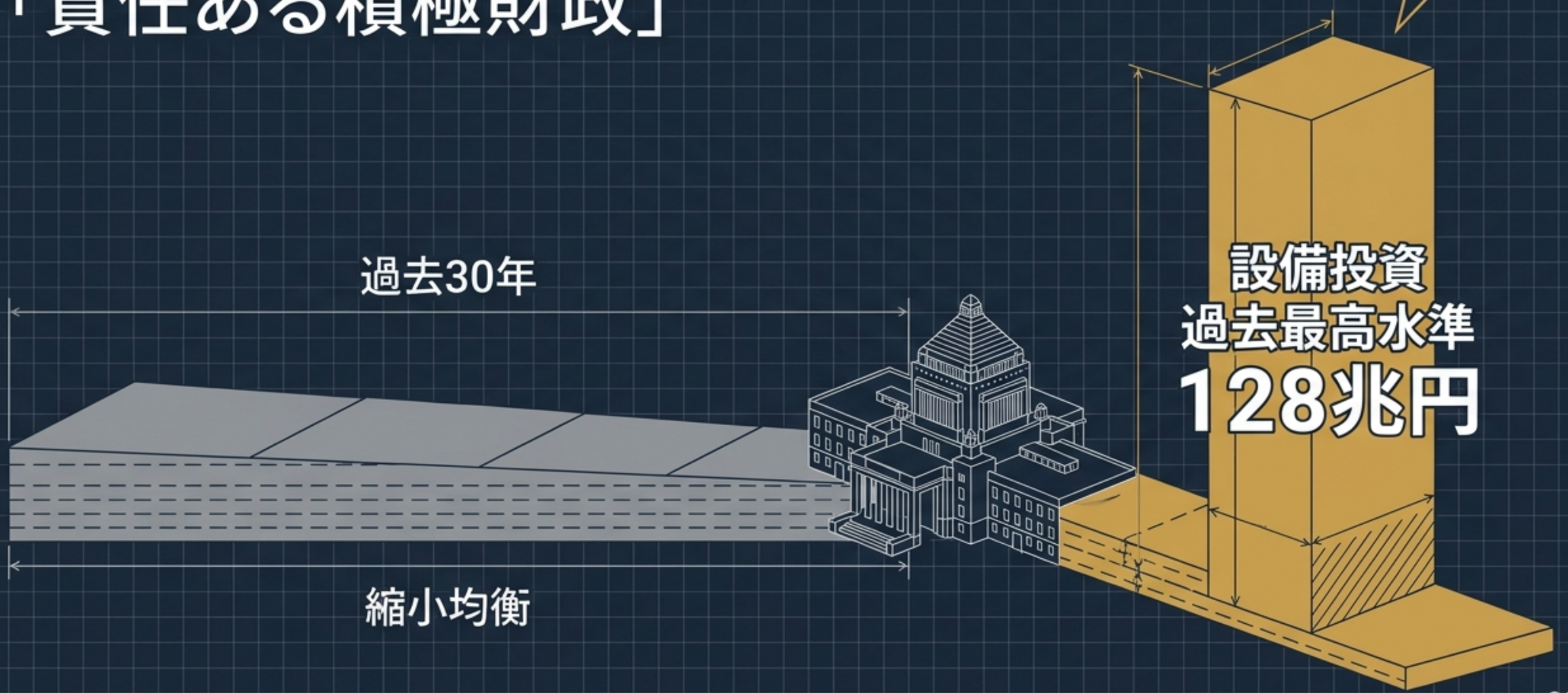
Gemini Notebook

縮小均衡からの脱却：歴史的岐路における「責任ある積極財政」

宣言：　「責任ある積極財政 元年の幕開け」(2026年10月5日 所信表明演説)

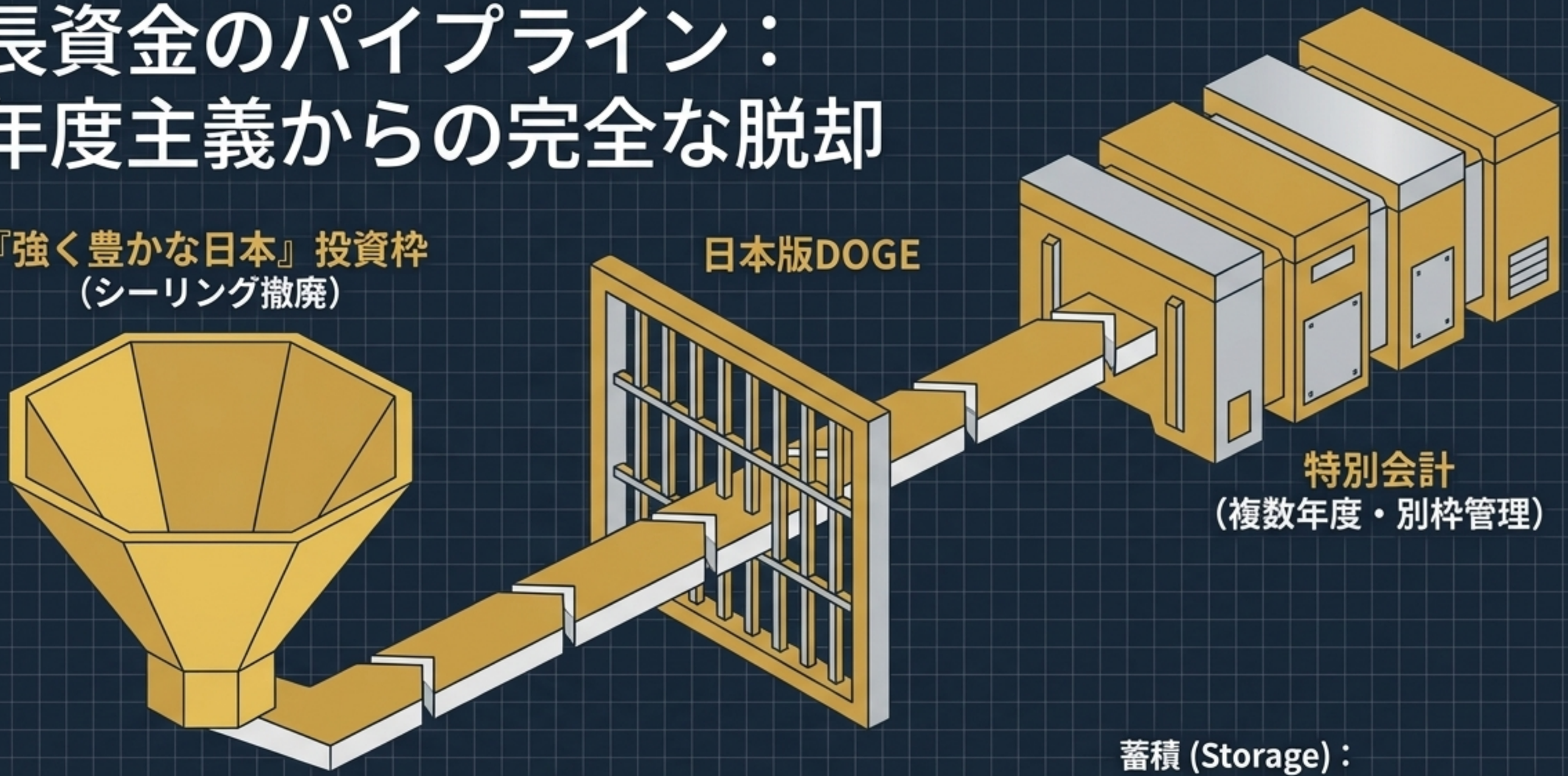
基本理念：経世済民に基づく「危機管理投資」と「成長投資」の二本柱

現状認識：過去30年の停滞を抜け、「成長の好循環」へ踏み出す決定的な局面



Gemini Notebook

成長資金のパイプライン：単年度主義からの完全な脱却



入力 (Input)：
要求上限（シーリング）を設けない新投資枠。

規律 (Filter)：
内閣官房「日本版DOGE」の機能強化。
租税特別措置、補助金、基金を徹底見直し、費用対効果の乏しい事業を排除。

蓄積 (Storage)：
経済安全保障上重要な分野を対象とした「特別会計」による複数年度財源の別枠管理。長期の回収期間を要する無形資産形成の予見可能性を担保。

Gemini Notebook

資金獲得の絶対条件：「勝ち筋」の提示義務

代替不可能な
コア知財

国際標準化

製造ノウハウの
秘匿化



勝ち筋
(Kachi-suji)

**17の戦略分野・
62の製品**

「技術で勝ってビジネスで負ける」構図からの**完全な脱却**。
「技術で勝って、ビジネスでも勝つ」モデルへの転換。

日本成長戦略実行計画（2026年内策定予定）

対象： AI、半導体、量子、フュージョンエネルギー等、17分野・62製品。

要件： 単なる技術開発ではなく、自律性の向上とサプライチェーンにおける「不可欠性の構築」を証明すること。

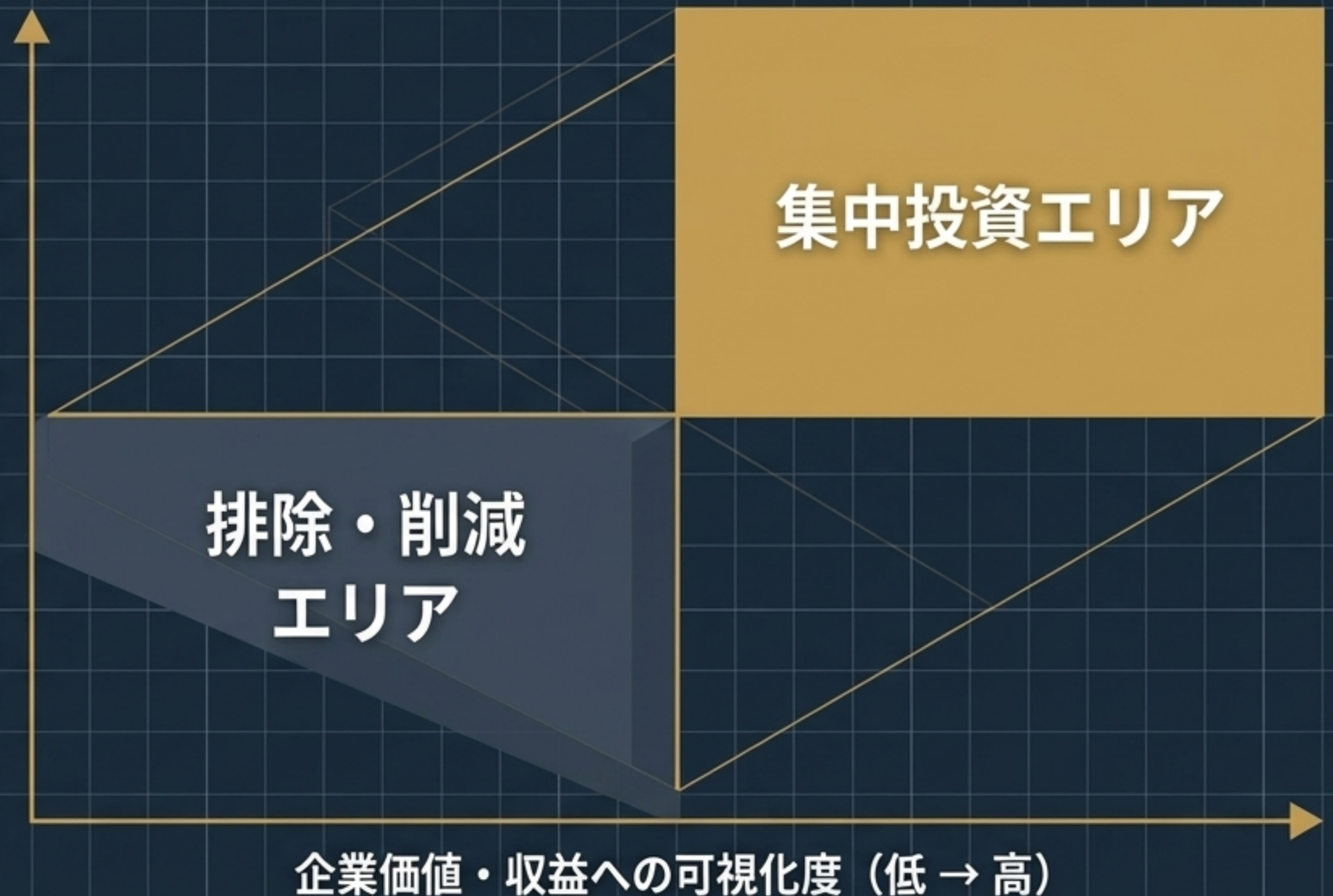
Gemini Notebook

R&Dパラダイムシフト：知財部門に求められる役割の変質

【旧】伝統的アプローチ（要素技術偏重）		【新】勝ち筋モデル（無形資産統合）
技術的優位性と特許出願件数の追求	最終目的	自律性の確保と市場における不可欠性（代替不可能）の構築
単年度の短期的な補助金依存	資金調達	特別会計による複数年度の戦略的資金供給
出願・権利維持を担う法務・管理部署	知財部門の役割	R&D、標準化、事業ポートフォリオを統合設計する「事業アーキテクチャ機能」
形式的な技術力	評価軸	企業価値向上と税収増への直接的寄与

Gemini Notebook

予算適正化の刃：「日本版DOGE」による選別と集中



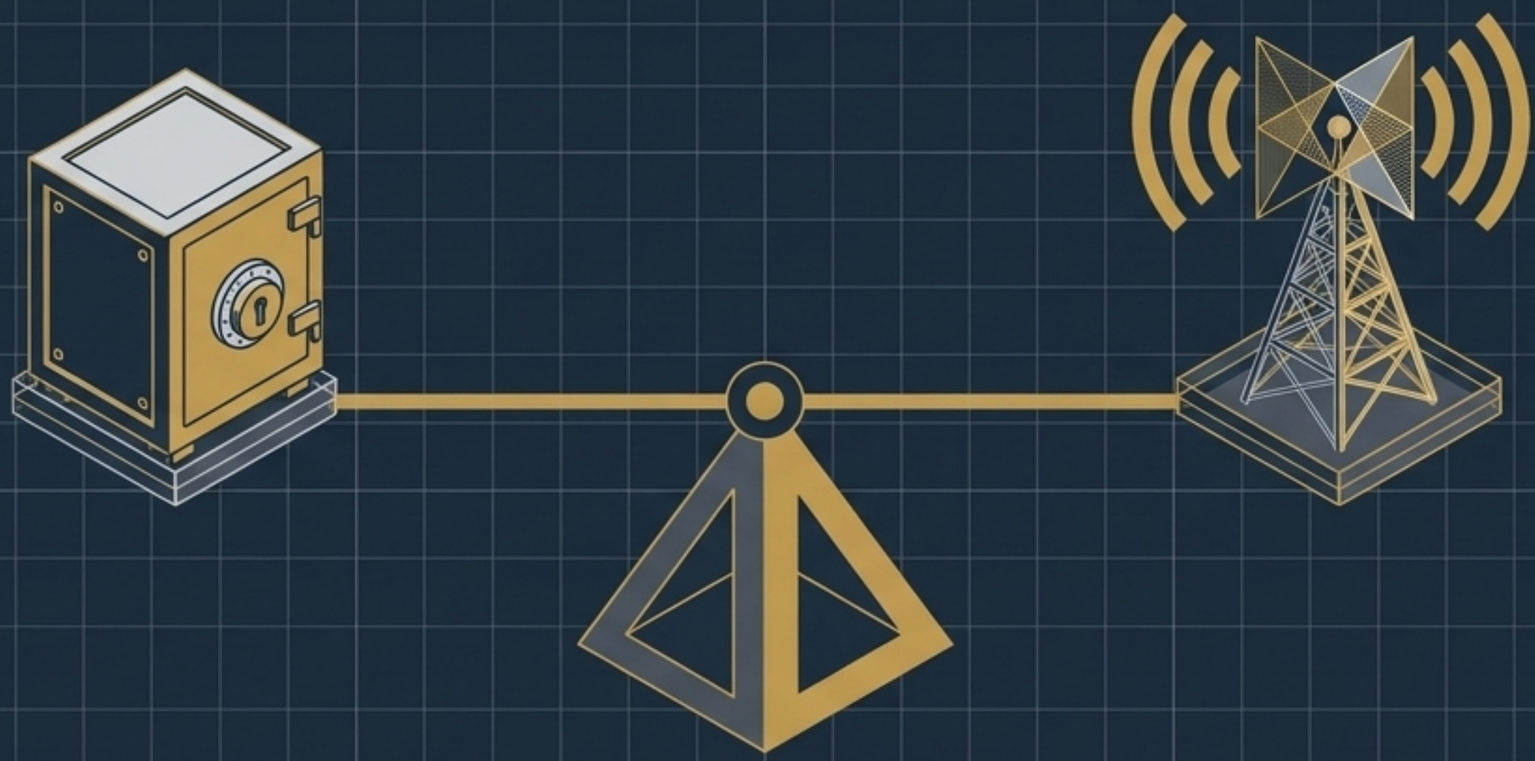
形式的な知財出願ではなく、**実践的無形資産への選別**を実行。

日本版バイ・ドール制度の厳格運用、研究者の転退職に伴うセキュリティ確保、成果の国内実施要件が一体的に問われる。

Gemini Notebook

AX（AIトランスフォーメーション）領域における最前線の攻防

現場データの
ノウハウ秘匿化



オープンな
国際標準化

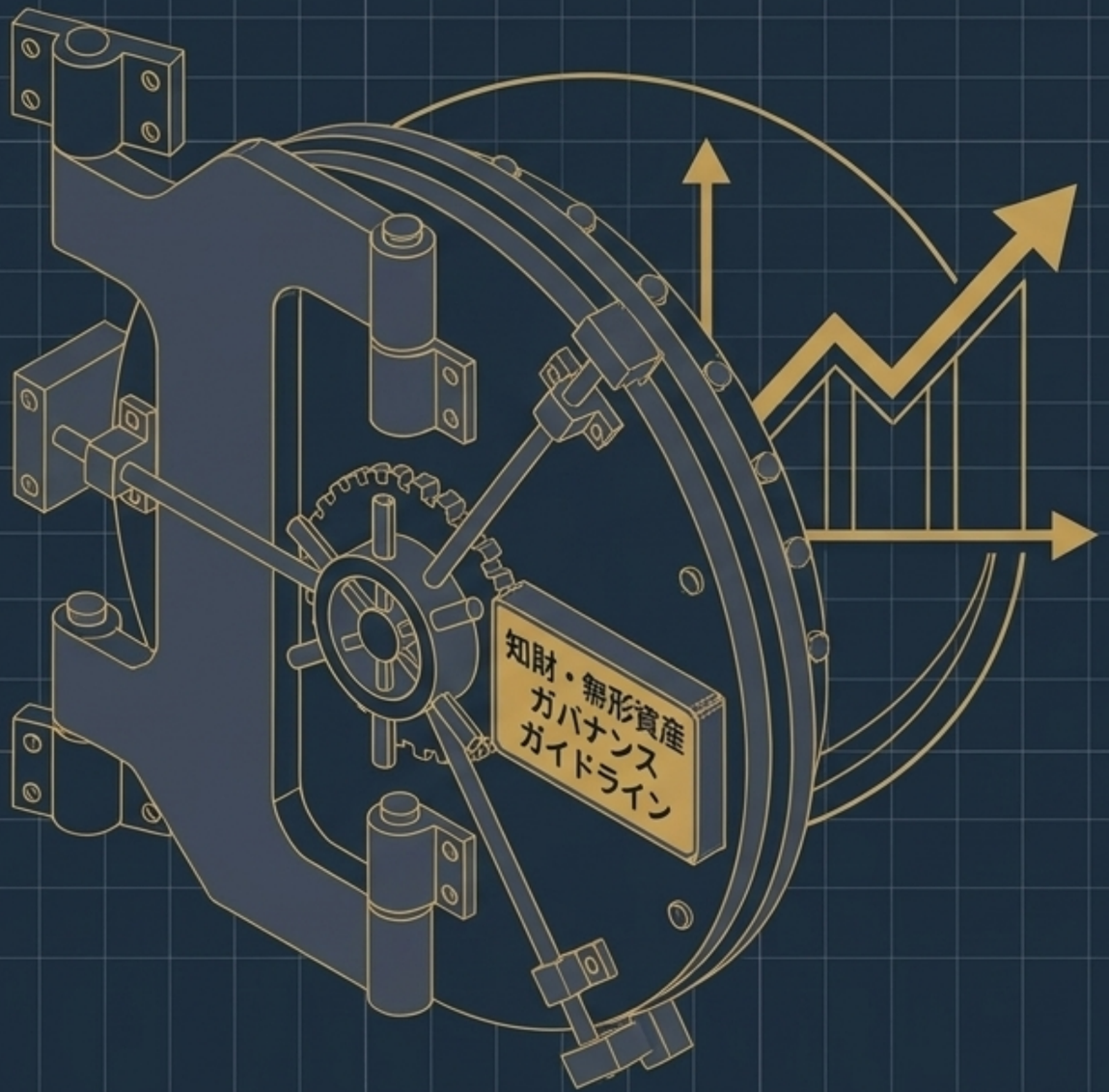
特化型基盤モデル

製造や医療の現場データを活用したAI開発において、
データの権利帰属確定と著作権対価還元ルールが焦点に。

競争力の決定要因：現場ノウハウの徹底した秘匿化と、
世界市場に向けたオープンな標準化を両立させる
「高度な知財ガバナンス」が、生き残りの絶対条件となる。

Gemini Notebook

成長戦略の真の狙い：企業統治（ガバナンス）の不可逆的改革



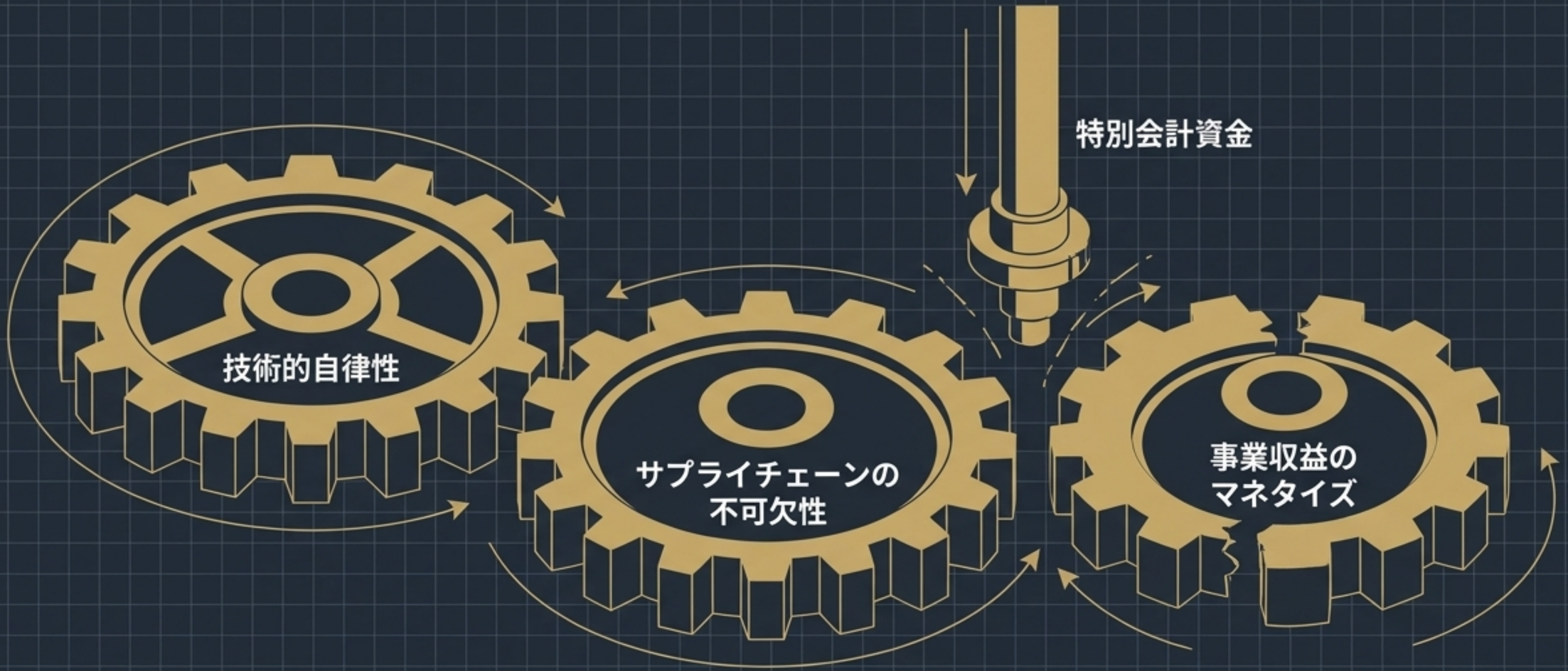
“この政策は単なる経済対策ではない。
180兆円の官民R&D投資目標は、
日本企業のDNAを作り変えるための
「トロイの木馬」である。

日経225企業の無形資産比率は2025年時点で52%に到達（2035年目標の50%を前倒し達成）。

令和8年度（2026年度）のガイドライン改訂により、統合報告書・有価証券報告書での無形資産開示基準が明確化。エクイティ・ストーリー（価値創造の説明責任）の提示が、公的資金および民間リスクマネー獲得の必須条件に。

Gemini Notebook

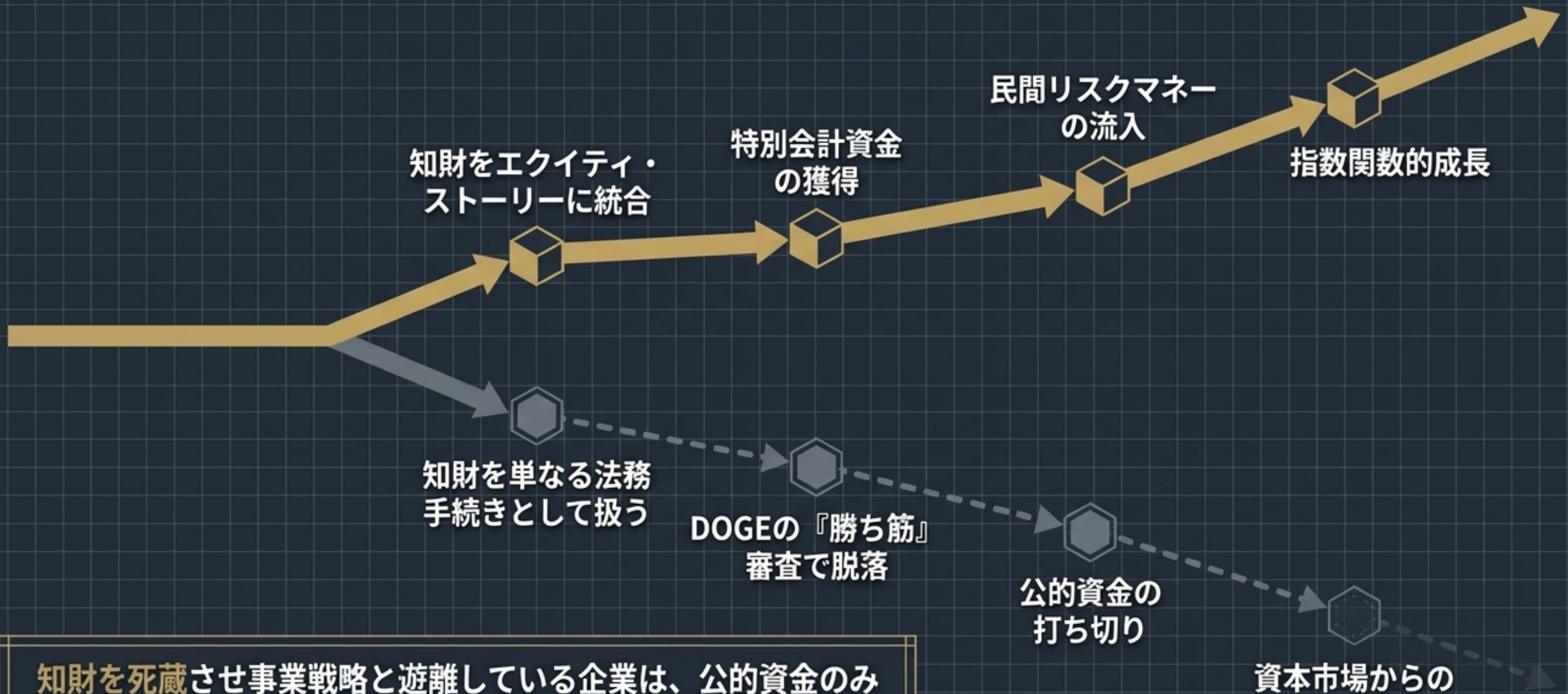
連動する「勝ち筋」のギア：事業化なき知財への資金断絶



機序 (Mechanism): 知的財産戦略、国家の安全保障戦略、そして企業の事業戦略は、**完全に一体不可分**な構造として**制度化**された。どれか一つでも機能不全に陥れば、**公的支援のギアは即座に切り離される。**

Gemini Notebook

第三次影響：資本市場における「企業選別」と二極化の加速



知財を死蔵させ事業戦略と遊離している企業は、公的資金のみならず、**民間資本市場からも淘汰される**時代へ突入した。

Gemini Notebook

市場の警戒感とボラティリティの源泉（マクロ経済の懸念）



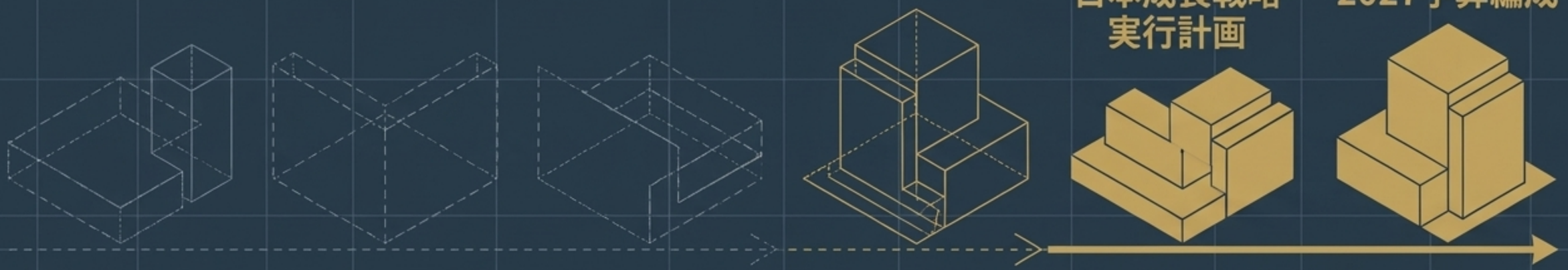
野村総研・木内登英氏らの指摘：通年の国債発行額コントロールへの言及は評価される一方、財政規律への根本的懸念は払拭されていない。

未解決の懸念（シャドウ）：

1. 食料品消費税率1%引き下げ等の減税財源の欠如
2. 「つなぎ国債」の巨大な発行規模と償還財源の不透明性
3. 金利・為替市場における将来のボラティリティ要因

Gemini Notebook

設計図の完成に向けて：年末へ向けた最終評価軸



現在
（2026年10月）

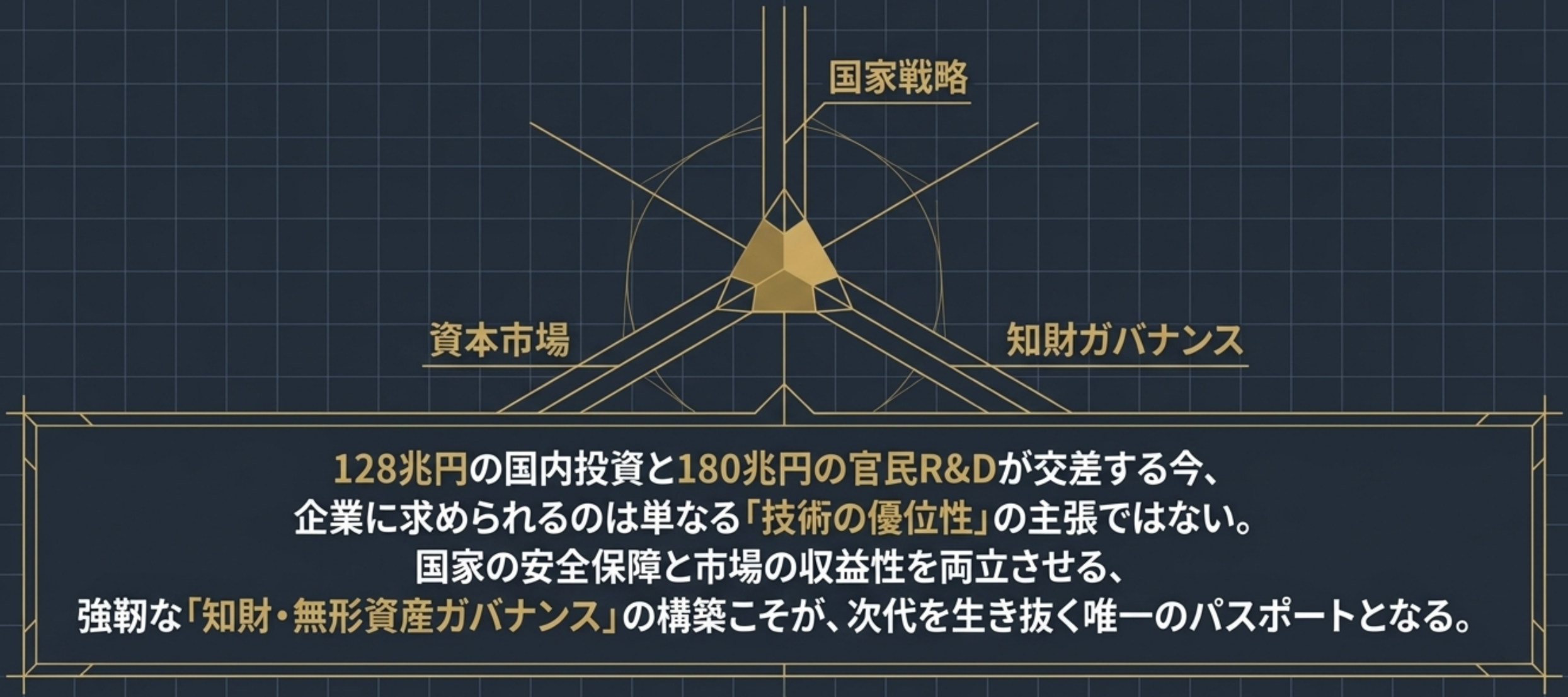
現在の所信表明演説は、
知財を高付加価値経済の基軸に据える
「政策の器」を提示した段階。

2026年末の注視ポイント:

- 分野ごとの客観的成果指標（KPI）の設定
- 具体的な補助採択基準と知財帰属・移転管理ルールの確定
- 日本版DOGEによる、探索的基礎研究を萎縮させないための価値判定基準の行方

Gemini Notebook

結語：無形資産を軸とした「新たな企業価値の証明」へ



128兆円の国内投資と180兆円の官民R&Dが交差する今、
企業に求められるのは単なる「技術の優位性」の主張ではない。
国家の安全保障と市場の収益性を両立させる、
強靭な「知財・無形資産ガバナンス」の構築こそが、次代を生き抜く唯一のパスポートとなる。

Gemini Notebook